

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>第一にイノベーションの進展で資本が相対的に割安となり労働に代替されていることが指摘できる。ロボットやソフトウェアの実用性が増したことにより先進国では賃金が上がり難くなっている。第二に、時短労働者や未経験者の就労が増えたことが考えられる。労働需給のひっ迫により就業が難しかったであろう労働者が採用されるようになったため、である。いずれも、賃金上昇はできないもののポジティブな要因と言える。しかし、一方で、正社員の賃金があがらない理由として終身雇用の維持のため、経営者のみならず労組や労働者自身もベアの引き上げに積極的になれないことも指摘できる。こうした動きは特に大企業程顕著とも言えるため、平均賃金が上昇し難いと考えられる。政府は時間はかかるが、生産性をあげるために規制改革に努めるしかない。経団連などと協調して賃上げを働きかける、というのも可能だが、企業は選択として内部留保をしていることを考えると過度にやり過ぎるのも控えるべき。「人づくり革命」の中、人的資本形成の支援などは一案。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>少子高齢化、人口減少社会にあって、企業が設備の最適化を図るのは当然のことである。高度成長期とは異なり、成熟期にある日本は設備投資も含め、資源の最適化を図ることが必要であり、企業はそれを合理的に判断した結果設備投資が伸びていないと考えている。設備投資を増やすだけであれば投資減税を実施すればよいのであろうが、投資の収益性がそれ程高いものがない現状を考えれば、減税の財源も手当てしなければならない日本にとっては意味のない選択でもある。設備投資を無理に増やしても、過剰設備に企業が悩まされるだけであろう。電機や半導体などのセクターは過剰設備も一つの遠因となり、企業経営に関わる負担に悩まされたと言える。日銀の超緩和的金融政策も設備投資を促せていないことを考えると、設備投資を無理に増やすことを目途としないことが肝要ではないか。ただし、AIやIoT関連の技術促進を規制緩和や経済特区などにより後押しすることはできるのではないか。諸外国の発展を見れば、第四次産業革命に注目しているなど悠長な時間は残されていない。政府は、産学官連携により推進するべきものを推進していくことにフォーカスするのがよいのではないか。</p>